

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社
 コード番号 4552 URL <http://www.jcrpharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 芦田 信
 (氏名) 萬谷 哲志
 配当支払開始予定日

TEL 0797-32-8591
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,082	1.8	546	93.8	641	△7.7	539	35.0
20年3月期	11,871	38.9	281	—	695	—	399	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	20.09	20.09	3.2	2.6	4.5
20年3月期	14.74	14.74	2.3	2.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,767	16,984	68.2	635.20
20年3月期	24,218	16,852	69.5	623.22

(参考) 自己資本 21年3月期 16,879百万円 20年3月期 16,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,817	121	△1,276	5,620
20年3月期	1,923	△571	△512	4,984

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	270	67.8	1.6
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	267	49.8	1.6
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		78.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,000	15.9	150	—	170	—	110	—	4.14
通期	12,300	1.8	590	8.0	590	△8.1	340	△37.0	12.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 27,784,654株 20年3月期 27,784,654株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,210,382株 20年3月期 763,321株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,770	4.3	432	280.8	553	4.4	462	84.2
20年3月期	11,284	38.5	113	—	530	—	251	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	17.22		17.22	
20年3月期	9.26		9.26	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期	24,480		17,172	69.7			642.44	
20年3月期	23,880		17,075	71.5			631.93	

(参考) 自己資本 21年3月期 17,072百万円 20年3月期 17,075百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期 累計期間	5,800	15.5	110	—	130	—	80	—	3.01
通期	11,900	1.1	500	15.7	510	△7.9	280	△39.5	10.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

医薬品業界におきましては、平成20年4月より本格的な医療制度改革が実施されるなど医療費抑制策が継続的に行われ、新薬開発コストの増大や外資系企業の攻勢ともあいまって非常に厳しい環境下にあります。

このような状況のもとで、当社は、主力製品で利益率の高い遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」に対する営業活動を販売提携先である大日本住友製薬株式会社とともに積極的に展開いたしました。さらに、平成21年年央に予定している成人成長ホルモン分泌不全症の効能追加承認に向けて準備を進めました。

研究開発面におきましては、慢性透析患者（日本透析医学会の報告によれば平成19年の患者数は約27万人で前年より1万人以上増加しています。）の貧血を改善する治療薬（遺伝子組換えエリスロポエチン）の製造販売承認申請を平成20年11月に行いました。また、日本初の治療用細胞性医薬品として開発を進めているヒト間葉系幹細胞（MSC）が移植片対宿主病（GVHD）を適応症として患者さんへの投与を行う第Ⅰ相臨床試験のステージに入りました。その他の研究開発品目についても「グロウジェクト」の子宮内発育遅延性低身長への効能拡大に関する臨床試験が第Ⅱ相へ進むなど、研究開発面における成果が着実に表れてきております。さらに、患者数が非常に少ないライソゾーム病の治療薬開発にも積極的に取り組みました。

こうした事業活動の結果、当期の当社グループ売上高は120億82百万円（前期比1.8%増）となりました。利益面におきましても、営業利益が5億46百万円（前期比93.8%増）、経常利益が6億41百万円（前期比7.7%減）、当期純利益が5億39百万円（前期比35.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの各売上高の状況は次のとおりであります。

1) 医薬品事業

主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」が当期においても順調に売上を伸ばし、80億49百万円（前期比4.2%増）を計上した他、抗がん剤原体などの医薬品原料の売上も好調に推移した結果、医薬品事業の売上高は117億27百万円（前期比4.0%増）となりました。

2) 医療用・研究用機器事業

子会社である株式会社ファミリーヘルスレンタルが取り扱う乳児用呼吸モニター「ベビーセンス」や株式会社クロマテックが取り扱う理化学機器の売上が前期に比べ大きく減少したため医療用・研究用機器事業の売上高は、3億55百万円（前期比40.8%減）となりました。

なお、事業部門別の売上高の状況は、次の表のとおりであります。

事業の種類別セグメント別売上高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
医薬品事業	11,271,944	95.0	11,727,449	97.1	455,504
ホルモン及び消化器系医薬品	7,726,724	65.1	8,049,951	66.6	323,227
代謝性及び循環器系医薬品	1,368,943	11.6	1,079,478	8.9	289,464
契約金収入	907,155	7.6	750,000	6.2	157,155
その他	1,269,122	10.7	1,848,018	15.4	578,896
医療用 / 研究用機器事業	599,941	5.0	355,269	2.9	244,672
合計	11,871,886	100.0	12,082,718	100.0	210,832

次期の見通し

次期におきましても、引き続き「グロウジェクト」および医薬品原料について堅調な推移が見込まれることから、医薬品事業における売上高は119億円（当期比1.9%増）を予想しております。医療用・研究用機器事業におきましては概ね当期と同水準を見込んでおり、当社グループの次期の売上高は123億円（当期比1.8%増）を予想しております。

利益面におきましては、研究開発費の軽減が見込まれる一方、遺伝子組換えエリスロポエチンの販売準備などによる販売・管理費の増加が予想されることから、営業利益は5億90百万円（当期比8.0%増）、経常利益は5億90百万円（当期比8.1%減）、当期純利益は3億40百万円（当期比37.0%減）を見込んでおります。

なお、上記見込み数字には、昨年11月に製造販売承認申請を行った腎性貧血治療薬（遺伝子組換えエリスロポエチン製剤）の売上は含んでおりません。同製剤は平成22年度での発売を予定しておりますが、実質国内初のバイオシミラー製品（バイオ後続品）として同製剤市場において15～20%のシェア獲得を目標としてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は247億67百万円（前連結会計年度末比5億48百万円増）、負債合計は77億82百万円（前連結会計年度末比4億15百万円増）、純資産合計は169億84百万円（前連結会計年度末比1億32百万円増）となりました。

流動資産及び固定資産では、有価証券、信託受益権及び投資有価証券が合計5億50百万円減少した一方で、現金及び預金が9億72百万円増加、リース資産を7億71百万円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億48百万円増加しております。

流動負債は短期借入金が減少した一方で買掛金が増加し、リース債務を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億30百万円増加しております。固定負債は、リース債務を計上した一方、長期借入金が減少したことなどにより、前会計年度末とほぼ同水準（前連結会計年度末比14百万円減）となりました。

純資産では、市場買付けによる自己株式の増加および株式市況の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少があった一方で、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント低下して68.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億35百万円増加して56億20百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億17百万円（前連結会計年度比1億5百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額5億62百万円、減価償却費の計上額6億94百万円、仕入債務の増加額3億70百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億21百万円（前連結会計年度比6億93百万円増）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出4億99百万円、投資有価証券の取得による支出15億96百万円があった一方で、有価証券の償還による収入27億円が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億76百万円（前連結会計年度比7億64百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の純減額6億30百万円、長期借入金の返済による支出3億67百万円、リース債務の返済による支出3億6百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	65.3%	74.4%	70.7%	69.5%	68.2%
時価ベースの自己資本比率	65.2%	72.5%	57.5%	58.7%	33.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2年	5.7年	4.6年	2.6年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2倍	14.3倍	18.9倍	29.4倍	29.0倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを採用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成21年5月15日開催の取締役会におきまして、1株につき5円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき10円となります。

また、次期（平成22年3月期）の配当につきましても、1株につき10円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

医薬品に対する法的規制について

当社グループの事業は、薬事法の規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器に関する事項を規制し、これらの品質、有効性および安全性を確保することを目的とし、医薬品の製造承認、再評価、製造管理、基準および検定、取扱い等を定めております。当社の製造方法あるいは使用方法が、逐次改正される同法の基準に適用できない場合は、販売ならびに供給ができない場合があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂（引下げ）は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

特定の製品への依存について

当社グループの販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社グループの総売上高に占める割合は、前連結会計年度において65.1%、当連結会計年度において66.6%に達しております。今後、本製剤に関して、売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

金融市況の影響について

当社グループは、主として取引先および業務提携先の株式（外国株式を含む）を長期的に保有しており、株式市況の動向および為替相場の変動などにより評価損が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他

上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、海外からの原料調達中断、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社で構成されております。なお、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、次のとおりであります。

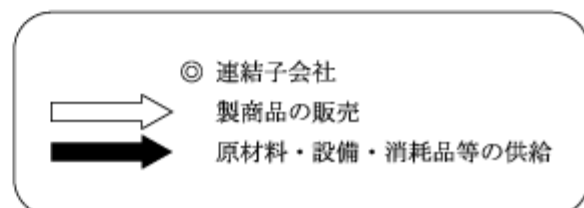
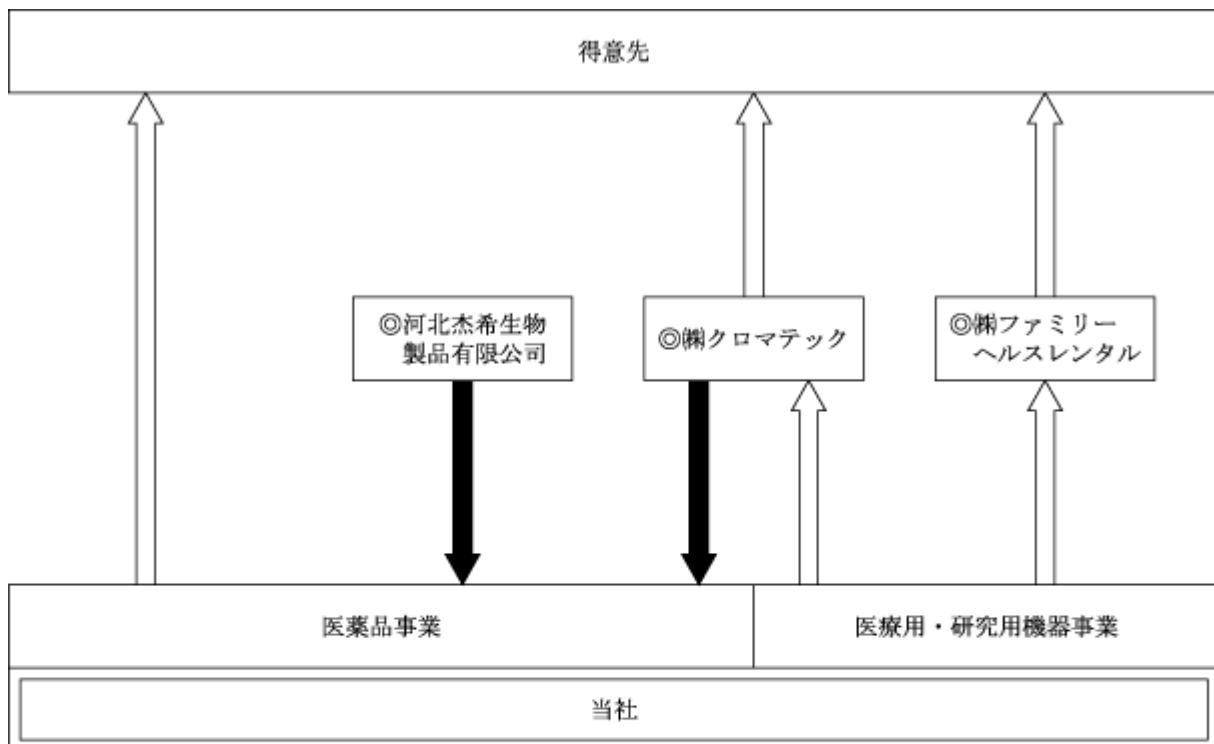
[医薬品事業]

当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については河北杰希生物製品有限公司が加工し、設備および消耗品等の一部については(株)クロマテックが仕入れ、それぞれ当社に供給しております。

[医療用・研究用機器事業]

(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックが、販売を行っております。(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックの販売商品の一部は、当社が仕入れ、2社に供給しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という理念のもとに、研究開発・製造・販売を通じ、常に有用で新たな医薬品が提供できる収益性の高い企業となることを目指して事業活動を行っております。また、コーポレート・ガバナンスの充実などグローバル・スタンダードが求められるなか、法令やルールを遵守し、株主・顧客・従業員・社会とのバランスのとれた良好な関係の構築と維持に努め、さらに会社情報の適時開示を遂行して透明性を図るなど、常に企業価値の向上を目指した経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標と数値を下記のとおりといたします。

売上高営業利益率 : 10%以上

総資本経常利益率(ROA) : 4%以上

(3) 対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度におきましても平成20年4月から業界平均5.2%の薬価引き下げが実施されるなど、医薬品業界は引き続き厳しい環境下にあります。国内市場の縮小が続く中で、当社が安定的に利益を確保しながら新製品の開発を継続的に進めていくためには、以下の点が重要課題であると認識し、これに対応した事業活動を展開してまいります。

遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」のシェア拡大

国内のヒト成長ホルモン製剤市場は、度重なる薬価引き下げの影響により金額ベースでは縮小傾向にあります。当社は、自社MRの増員や販売拠点の増設、営業をサポートする学術企画部の増強などを実施し、ヒト成長ホルモン製剤市場におけるシェアを着実に伸ばしてまいりました。今後は、市場規模の拡大が見込みにくい中で、いかにして売上を伸ばしていくかが大きな課題となります。そのためには、これまでどおり自社営業体制の強化と委託販売先である大日本住友製薬株式会社との連携強化を進めるとともに、申請中及び臨床開発中の「成人成長ホルモン分泌不全症」や「子宮内発育遅延性低身長」といった新しい効能の取得を機に新規病院口座開設につなげることでさらにシェアアップを図り、売上の拡大に繋げてまいります。また、効率的な物流・販売体制の構築を推進することにより利益率の向上にも努めます。

バイオシミラー市場で世界を目指す

ジェネリック医薬品(後発医薬品)使用促進の流れが、バイオ医薬品分野にも波及してくる動きが一段と加速され、平成21年3月にはバイオシミラー(バイオ後続品)の承認申請に係るガイドラインが公布されました。こうした中で、当社は、バイオシミラーに位置づけられる遺伝子組換えエリスロポエチン(腎性貧血治療薬)の製造販売承認申請を平成20年11月に行い平成22年度中の発売を目指すなど、早い段階からこの分野を意識した研究開発戦略に取り組んできております。また、エリスロポエチンに続くバイオシミラー製品の開発も強化しております。一方、海外におけるバイオシミラー市場に目を転じると、欧州では既にバイオシミラー製品が上市され、米国ではバイオシミラー製品(単純たん白のバイオシミラー製品は除く。)はまだ発売されていないものの、オバマ政権ではその開発が積極的に進められる見通しで、世界的にも大きな伸びが期待できる有望な分野であります。当社では、こうした状況を踏まえ、国内だけでなく海外にも当社のバイオシミラー製品を供給することによりこの分野における世界的な地位の確立を目指します。そのためには、海外での販売を担う有力なパートナーの選定が重要であると認識し、その決定に全力を注いでまいります。

将来を見据えた生産体制の確立

医薬品業界を取り巻く環境を踏まえた場合、生産性の向上が企業収益の向上に重要な影響を与えます。当社では、バイオシミラー製品の開発にあたり、無血清培養技術という当社独自の技術を利用しておりますが、動物由来血清を含まないため安全性だけでなく精製工程の合理化にも繋がり、高い生産性の確保に成功しております。さらに、培養工程において固定式の金属製大型タンクを使用せず、プラスチック製のディスポーザブルタンクを利用することに取り組むなど従来の常識にとらわれない革新的な製法に積極的にチャレンジしていくことで継続的に生産性の向上が図れるよう努めてまいります。また、常に一步先を見据えた生産体制を念頭に置き、遺伝子組換えエリスロポエチンの製剤化工場やヒト間葉系幹細胞の製造工場の建設を進めてまいります。同時に、人々の健康に携わる医薬品という製品を取り扱うことを認識し、生産性だけでなく高い安全性と信頼性の確保にも充分気を配りながら高品質の製品の供給に努めます。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,922	2,032,785
受取手形及び売掛金	2,906,730	3,000,487
有価証券	5,925,527	3,919,851
信託受益権	-	1,448,558
たな卸資産	3,339,475	-
商品及び製品	-	1,352,911
仕掛品	-	822,692
原材料及び貯蔵品	-	1,038,937
その他	1,373,652	618,879
貸倒引当金	305	178
流動資産合計	14,605,002	14,234,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,238,106	2,322,233
機械装置及び運搬具	488,481	475,402
土地	2,350,424	2,349,049
リース資産	-	766,788
建設仮勘定	29,820	73,198
その他	317,707	305,366
有形固定資産合計	16,722,040	17,435,038
無形固定資産	18,722	59,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721,758	2,503,379
その他	1,305,007	714,756
貸倒引当金	153,761	180,250
投資その他の資産合計	2,873,003	3,037,885
固定資産合計	9,613,767	10,532,261
資産合計	24,218,770	24,767,187

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,306	808,920
短期借入金	2,187,200	2,154,200
リース債務	-	345,958
賞与引当金	189,630	198,783
役員賞与引当金	20,000	37,500
その他	1,538,081	1,555,265
流動負債合計	4,063,218	4,493,627
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	2,199,200	2,832,000
リース債務	-	358,432
退職給付引当金	36,968	46,872
その他	67,269	51,541
固定負債合計	3,303,437	3,288,846
負債合計	7,366,655	7,782,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,504,866	7,504,866
資本剰余金	8,411,315	8,411,316
利益剰余金	1,204,378	1,474,082
自己株式	338,856	515,545
株主資本合計	16,781,703	16,874,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,035	38,327
繰延ヘッジ損益	52,060	18,751
為替換算調整勘定	96,600	62,265
評価・換算差額等合計	58,574	5,186
新株予約権	-	100,000
少数株主持分	11,836	4,805
純資産合計	16,852,114	16,984,713
負債純資産合計	24,218,770	24,767,187

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	11,871,886	12,082,718
売上原価	3,824,724	3,555,732
売上総利益	8,047,162	8,526,985
販売費及び一般管理費	1,277,651,196	1,279,801,515
営業利益	281,965	546,470
営業外収益		
受取利息	52,553	58,419
受取配当金	14,555	16,071
研究開発負担金収入	400,000	100,000
その他	49,735	24,937
営業外収益合計	516,843	199,427
営業外費用		
支払利息	65,150	62,966
為替差損	-	21,945
その他	38,211	19,305
営業外費用合計	103,362	104,217
経常利益	695,446	641,680
特別利益		
固定資産売却益	32,330	3-
貸倒引当金戻入額	-	127
その他	212	-
特別利益合計	2,542	127
特別損失		
たな卸資産廃棄損	69,874	-
固定資産処分損	472,797	43,384
減損損失	5-	513,794
投資有価証券評価損	81,164	36,015
役員退職慰労金	30,400	-
貸倒引当金繰入額	-	22,638
その他	6,860	3,850
特別損失合計	261,097	79,682
税金等調整前当期純利益	436,891	562,125
法人税、住民税及び事業税	12,864	13,807
法人税等調整額	21,518	7,391
法人税等合計	34,383	21,198
少数株主利益	2,536	1,016
当期純利益	399,972	539,911

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,504,866	7,504,866
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,504,866	7,504,866
資本剰余金		
前期末残高	8,411,316	8,411,315
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	8,411,315	8,411,316
利益剰余金		
前期末残高	1,077,145	1,204,378
当期変動額		
剰余金の配当	272,740	270,206
当期純利益	399,972	539,911
当期変動額合計	127,232	269,704
当期末残高	1,204,378	1,474,082
自己株式		
前期末残高	110,402	338,856
当期変動額		
自己株式の取得	228,472	176,701
自己株式の処分	17	13
当期変動額合計	228,454	176,688
当期末残高	338,856	515,545
株主資本合計		
前期末残高	16,882,927	16,781,703
当期変動額		
剰余金の配当	272,740	270,206
当期純利益	399,972	539,911
自己株式の取得	228,472	176,701
自己株式の処分	16	14
当期変動額合計	101,223	93,017
当期末残高	16,781,703	16,874,721

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255,064	14,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,029	52,362
当期変動額合計	241,029	52,362
当期末残高	14,035	38,327
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,634	52,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,695	33,309
当期変動額合計	63,695	33,309
当期末残高	52,060	18,751
為替換算調整勘定		
前期末残高	91,777	96,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,822	34,334
当期変動額合計	4,822	34,334
当期末残高	96,600	62,265
評価・換算差額等合計		
前期末残高	358,476	58,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299,902	53,387
当期変動額合計	299,902	53,387
当期末残高	58,574	5,186
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	-	100,000
少数株主持分		
前期末残高	9,174	11,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,661	7,030
当期変動額合計	2,661	7,030
当期末残高	11,836	4,805

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,250,578	16,852,114
当期変動額		
剰余金の配当	272,740	270,206
当期純利益	399,972	539,911
自己株式の取得	228,472	176,701
自己株式の処分	16	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297,240	39,581
当期変動額合計	398,463	132,599
当期末残高	16,852,114	16,984,713

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	436,891	562,125
減価償却費	575,921	694,771
投資有価証券評価損益(は益)	81,164	36,015
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,456	26,360
賞与引当金の増減額(は減少)	1,117	9,153
受取利息及び受取配当金	67,108	74,490
支払利息	65,150	62,966
為替差損益(は益)	8,909	9,726
役員退職慰労金	30,400	-
売上債権の増減額(は増加)	126,304	93,757
たな卸資産の増減額(は増加)	320,124	112,503
仕入債務の増減額(は減少)	92,816	370,613
未払金の増減額(は減少)	87,751	135,391
その他	179,973	266,758
小計	1,943,873	1,827,903
利息及び配当金の受取額	69,219	76,567
利息の支払額	65,411	62,724
役員退職慰労金の支払額	12,080	12,080
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,087	12,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,923,514	1,817,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	300,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の取得による支出	1,000,326	499,208
有価証券の償還による収入	1,100,000	2,700,000
信託受益権の取得による支出	1,346,000	323,939
信託受益権の償還による収入	2,247,021	600,115
有形固定資産の取得による支出	745,556	523,202
投資有価証券の取得による支出	749,448	1,596,219
長期前払費用の取得による支出	20,107	12,948
子会社株式の取得による支出	-	8,888
その他	42,898	13,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	571,518	121,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000	630,000
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	985,811	367,200
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	174,883
リース債務の返済による支出	-	306,266
自己株式の純増減額(は増加)	228,455	176,687
配当金の支払額	273,296	270,194
その他	95,392	764
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,170	1,276,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,340	27,427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	823,484	635,735
現金及び現金同等物の期首残高	4,161,303	4,984,788
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,984,788	1 5,620,523

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司 ㈱ファミリーヘルスレンタル ㈱クロマテック	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として次の方法によっております。</p> <p>商品： 個別法による原価法(ただし、㈱ファミリーヘルスレンタルは総平均法による原価法)</p> <p>製品・仕掛品： 総平均法による原価法</p> <p>原材料： 主材料： 月次移動平均法による原価法 加工原料： 総平均法による原価法 補助材料： 最終仕入法による原価法</p> <p>貯蔵品： 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品： 個別法(ただし、㈱ファミリーヘルスレンタルは総平均法)</p> <p>製品・仕掛品： 総平均法</p> <p>原材料： 主材料： 月次移動平均法</p> <p>加工原料： 総平均法 補助材料： 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品： 最終仕入原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法)</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ： 時価法</p> <p>有形固定資産： 定率法(在外子会社については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備及び機械装置等)、ならびに(株)ファミリーヘルスレンタルの賃貸用資産については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,027千円、営業利益が15,769千円、経常利益および税金等調整前当期純利益が15,780千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が2,343千円、営業利益が8,412千円、経常利益および税金等調整前当期純利益が8,437千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ： 同左</p> <p>有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 神戸工場、賃貸用資産、および在外子会社については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械及び装置 4～8年</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から、一部の機械装置の耐用年数を7年から8年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が4,018千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,635千円それぞれ増加しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産： 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用： 定額法 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 長期前払費用： 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息 ヘッジ方針： 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 ヘッジ方針： 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法： 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産を有形固定資産に766,788千円、無形固定資産に4,474千円計上しております。また、これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が9,856千円減少しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の信託受益権は、当連結会計年度末において総資産の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における信託受益権の金額は775,028千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,432,577千円、804,912千円、1,101,984千円であります。</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました信託受益権は、当連結会計年度末において総資産の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における信託受益権の金額は775,028千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益中の為替差益は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における為替差益の金額は24,056千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金繰入額は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における貸倒引当金繰入額の内額は5,802千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益中の投資有価証券売却益は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における投資有価証券売却益の内額は212千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券売却益は、当連結会計年度において重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における投資有価証券売却益の内額は212千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券の売却による収入は当連結会計年度において重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における投資有価証券の売却による収入の内額は3,852千円であります。</p>	

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,802,791千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,292,922千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産
建物及び構築物 39,356千円	建物及び構築物 37,465千円
土地 164,200	土地 164,200
計 203,556	計 201,665
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務
短期借入金 900,000千円	短期借入金 400,000千円
長期借入金 700,000	長期借入金 800,000
計 1,600,000	計 1,200,000
根抵当権の元本極度額の合計は450,000千円であります。	根抵当権の元本極度額の合計は450,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																													
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託販売費</td><td style="text-align: right;">2,061,844千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">908,249</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99,450</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,020</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,776,304</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,776,304千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,330千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2,330</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,397千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,954</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">51,294</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,151</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">72,797</td></tr> </table> <p>5</p>	委託販売費	2,061,844千円	給料手当	908,249	賞与引当金繰入額	99,450	役員賞与引当金繰入額	20,000	退職給付費用	37,020	研究開発費	2,776,304	土地	2,330千円	計	2,330	建物及び構築物	6,397千円	機械装置及び運搬具	12,954	建設仮勘定	51,294	その他	2,151	計	72,797	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託販売費</td><td style="text-align: right;">2,047,401千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,018,284</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,170</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,788</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,804,187</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,804,187千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">778千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,384</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>兵庫県洲本市</td> <td>土地</td> <td>10,087</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>土地・建物</td> <td>3,707</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>13,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休資産については帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,794千円として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 減損会計の適用にあたり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しております。</p>	委託販売費	2,047,401千円	給料手当	1,018,284	賞与引当金繰入額	104,170	役員賞与引当金繰入額	37,500	退職給付費用	44,788	研究開発費	2,804,187	建物及び構築物	778千円	機械装置及び運搬具	490	その他	2,114	計	3,384	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	兵庫県洲本市	土地	10,087	兵庫県赤穂郡	土地・建物	3,707	合計			13,794
委託販売費	2,061,844千円																																																													
給料手当	908,249																																																													
賞与引当金繰入額	99,450																																																													
役員賞与引当金繰入額	20,000																																																													
退職給付費用	37,020																																																													
研究開発費	2,776,304																																																													
土地	2,330千円																																																													
計	2,330																																																													
建物及び構築物	6,397千円																																																													
機械装置及び運搬具	12,954																																																													
建設仮勘定	51,294																																																													
その他	2,151																																																													
計	72,797																																																													
委託販売費	2,047,401千円																																																													
給料手当	1,018,284																																																													
賞与引当金繰入額	104,170																																																													
役員賞与引当金繰入額	37,500																																																													
退職給付費用	44,788																																																													
研究開発費	2,804,187																																																													
建物及び構築物	778千円																																																													
機械装置及び運搬具	490																																																													
その他	2,114																																																													
計	3,384																																																													
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																											
遊休資産	兵庫県洲本市	土地	10,087																																																											
	兵庫県赤穂郡	土地・建物	3,707																																																											
合計			13,794																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,784,654	-	-	27,784,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	259,211	504,150	40	763,321

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,150株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	137,627	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	135,113	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,106	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,784,654	-	-	27,784,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	763,321	447,091	30	1,210,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,091株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 443,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 30株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(平成20年4月10日)	普通株式	-	1,560,000	-	1,560,000	100,000
	合計		-	1,560,000	-	1,560,000	100,000

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	135,106	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	135,099	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132,871	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,059,922千円	現金及び預金勘定 2,032,785千円
有価証券勘定 5,925,527	有価証券勘定 3,919,851
流動資産その他勘定 (信託受益権) 775,028	信託受益権勘定 1,448,558
計 7,760,479	計 7,401,195
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 100,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 900,000
価値変動リスクを伴う 有価証券 1,999,515	価値変動リスクを伴う 有価証券 680,672
取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する 金銭信託(有価証券) 取得日から3ヶ月を超えて 満期日が到来する 100,000	取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する 譲渡性預金(有価証券) 200,000
抵当証券(有価証券) 取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する 276,175	
信託受益権	
現金及び現金同等物 4,984,788	現金及び現金同等物 5,620,523

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース資産の内容																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">155,634</td> <td style="text-align: right;">44,457</td> <td style="text-align: right;">111,176</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">595,501</td> <td style="text-align: right;">235,059</td> <td style="text-align: right;">360,442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">751,135</td> <td style="text-align: right;">279,517</td> <td style="text-align: right;">471,618</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	155,634	44,457	111,176	有形固定資産のその他	595,501	235,059	360,442	計	751,135	279,517	471,618	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として医薬品事業における生産設備(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 主として医薬品事業における販売管理用ソフトウェアであります。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	155,634	44,457	111,176														
有形固定資産のその他	595,501	235,059	360,442														
計	751,135	279,517	471,618														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(2) リース資産の減価償却の方法																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。 ・無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 																
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">144,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">327,303</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">471,618</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	144,314千円	1年超	327,303	計	471,618									
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	144,314千円																
1年超	327,303																
計	471,618																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128,243</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	128,243千円	減価償却費相当額	128,243													
支払リース料	128,243千円																
減価償却費相当額	128,243																
(4) 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		
					役員の兼務等	事業上の関係	
役員及び その近親者	松尾栄蔵 (-)	-	当社監査役 T M I 総合法律事務所 パートナー弁護士	被直接 0.0	-	-	
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
			弁護士報酬(注)2	2,553	未払金	679	
役員及び その近親者	二木菊夫 (-)	-	当社取締役(注)3 (有)アイエスエス 代表取締役	被直接 0.2	-	-	
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
			事務委託(注)3	16,741	未払金	6,064	
役員及び その近親者	芦田 透 (-) (注)4	-	(株)ジェービーエス 代表取締役	被直接 0.1	-	-	
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
			設備の購入および 工事の委託(注)4	25,284	-	-	
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	TAO LANKA(株) (兵庫県芦屋 市) (注)5	49,000	日用品雑貨の輸出 入および販売	なし	なし	-	
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
			土地および建物の 譲渡				
			売却代金	64,794	-	-	
			売却損益	827			

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 上記の取引は、第三者(T M I 総合法律事務所)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般的取引条件によっております。
- 3 上記の取引は、第三者(有)アイエスエスの代表者として行った取引であり、取引条件は市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。なお、二木菊夫氏は、平成19年6月27日付をもって当社取締役を退任されたため、上記の取引金額は平成19年4月1日から同年6月27日までの間のものを、期末残高は同年6月27日現在のもをそれぞれ記載しております。
- 4 当社取締役 芦田信の近親者であります。上記の取引は、第三者(株)ジェービーエスの代表者として行った取引であり、設備の購入および工事の委託については、同社以外からも見積りを入手し、市場の実勢を勘案して発注先および価格を決定しております。
- 5 当社取締役 芦田信の近親者が議決権の過半数を所有する法人であります。土地および建物の譲渡価額は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、上海大振生化有限公司が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)ジェービーエス	東京都中央区	ファシリテイ事業他	- (-)	設備の購入および工事の委託	設備の購入および工事の委託	127,407	支払手形及び買掛金	1,008
								流動負債その他	41,737

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社取締役 芦田 信の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の購入および工事の委託については、同社以外からも見積りを入手し、市場の実勢を勘案して発注先および価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	上海大振生化有限公司	中国上海市	薬品原料の製造	- (-)	原材料仕入 役員の兼任	原材料仕入	116,428	原材料仕入高	-
						取引保証金	26,620	流動資産 その他	26,620

(注) 1 河北杰希生物製品有限公司の董事 楊 靖華が議決権の過半数を所有する会社であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 たな卸資産評価損 310,858千円 事業再編整理損 25,514 研究開発費 140,489 賞与引当金 76,989 未実現利益 102,324 税務収入認識額 243,600 繰越欠損金 35,375 その他 52,328 流動資産小計 987,480 評価性引当額 885,088 流動資産合計 102,392 固定資産 貸倒引当金 52,382 事業再編整理損 69,048 退職給付費用 15,009 研究開発費 31,965 投資有価証券評価損 82,975 ゴルフ会員権評価損 32,333 未実現利益 23,578 繰越欠損金 57,395 その他 33,913 固定資産小計 398,603 評価性引当額 375,382 固定資産合計 23,220 繰延税金資産合計 125,612 (繰延税金負債) 流動負債 繰延ヘッジ損益 951 流動負債合計 951 固定負債 その他有価証券評価差額金 9,793 固定負債合計 9,793 繰延税金負債合計 10,745 繰延税金資産の純額 114,867	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 たな卸資産評価損 275,359千円 事業再編整理損 13,331 研究開発費 171,075 賞与引当金 80,532 未実現利益 91,676 未払費用 81,200 繰越欠損金 35,368 その他 73,186 流動資産小計 821,730 評価性引当額 729,896 流動資産合計 91,833 固定資産 貸倒引当金 61,573 事業再編整理損 12,373 退職給付費用 19,030 研究開発費 22,735 投資有価証券評価損 97,598 ゴルフ会員権評価損 33,896 未実現利益 26,387 繰越欠損金 7,546 その他 40,855 固定資産小計 321,997 評価性引当額 295,609 固定資産合計 26,387 繰延税金資産合計 118,221 (繰延税金負債) 流動負債 繰延ヘッジ損益 17,203 流動負債合計 17,203 固定負債 その他有価証券評価差額金 2,164 固定負債合計 2,164 繰延税金負債合計 19,367 繰延税金資産の純額 98,853
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6 住民税均等割 2.3 評価性引当額増減 38.8 在外子会社税率差異 2.2 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.9	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 住民税均等割 2.1 評価性引当額増減 44.3 欠損金子会社未認識税務利益 3.8 その他 1.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.8

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	340,952	565,816	224,863
	債券	798,917	799,548	630
	その他	516,360	539,679	23,318
	小計	1,656,230	1,905,044	248,813
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	401,425	217,276	184,148
	債券	1,429,421	1,415,553	13,867
	その他	141,421	114,453	26,967
	小計	1,972,267	1,747,283	224,984
合計		3,628,498	3,652,327	23,828

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について56,883千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、財政状態、営業成績ならびに株価の推移を個別に検討し、回復可能性が乏しいと判断される場合は必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
公社債投資信託(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	2,552,985
譲渡性預金	500,000
金銭信託	300,000
コマーシャル・ペーパー	299,599
信託受益権	163,299
抵当証券	100,000
非上場株式	68,946

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について24,281千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
国債・地方債等	-	228,529
社債	1,999,809	-
その他	299,599	-
その他	1,063,299	-
合計	3,362,708	228,529

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	402,058	636,715	234,656
	債券	293,514	298,844	5,330
	その他	254,130	264,421	10,291
	小計	949,703	1,199,981	250,278
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	413,085	240,012	173,073
	債券	1,424,064	1,382,980	41,083
	その他	400,429	328,145	72,284
	小計	2,237,580	1,951,138	286,441
合計		3,187,283	3,151,120	36,163

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
公社債投資信託(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	2,724,699
譲渡性預金	200,000
コマーシャル・ペーパー	299,833
非上場株式	32,931

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について36,015千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
国債・地方債等	-	321,024
社債	680,672	680,129
その他	299,833	-
その他	200,000	-
合計	1,180,505	1,001,153

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	623.22円	635.20円
1株当たり当期純利益	14.74円	20.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.74円	20.09円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	16,852,114	16,984,713
普通株式に係る純資産額(千円)	16,840,278	16,879,908
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		100,000
少数株主持分	11,836	4,805
普通株式の発行済株式数(株)	27,784,654	27,784,654
普通株式の自己株式数(株)	763,321	1,210,382
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	27,021,333	26,574,272

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	399,972	539,911
普通株式に係る当期純利益(千円)	399,972	539,911
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,136,472	26,871,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳(株)		
新株予約権	7,764	4,480
普通株式増加数(株)	7,764	4,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック オプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 61,000株 新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (額面金額 2,000,000千円)	新株予約権方式によるストック オプション 平成14年6月26日 定時株主総会決議 22,000株 平成16年6月25日 定時株主総会決議 48,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 58,000株 新株予約権 平成20年第1回新株予約権 1,560,000株 新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (額面金額 2,000,000千円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等および企業結合等に関する注記事項につ
いては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,167	1,792,319
受取手形	20,810	-
売掛金	2,767,929	2,925,717
有価証券	5,925,527	3,919,851
信託受益権	775,028	1,448,558
商品	128,927	-
製品	877,744	-
商品及び製品	-	1,039,521
原材料	463,521	-
仕掛品	804,912	822,692
貯蔵品	656,121	-
原材料及び貯蔵品	-	1,072,626
前払費用	345,073	64,132
短期貸付金	373,150	13,950
未収入金	-	354,620
その他	140,717	70,630
貸倒引当金	127	116
流動資産合計	14,208,505	13,524,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,105,334	5,241,513
減価償却累計額	2,823,830	3,016,129
建物(純額)	2,281,504	2,225,384
構築物	144,244	159,954
減価償却累計額	107,531	112,297
構築物(純額)	36,712	47,656
機械及び装置	2,098,613	2,146,321
減価償却累計額	1,641,688	1,693,212
機械及び装置(純額)	456,924	453,109
車両運搬具	2,404	2,161
減価償却累計額	2,305	2,096
車両運搬具(純額)	98	64
工具、器具及び備品	1,294,267	1,332,027
減価償却累計額	1,035,411	1,085,479
工具、器具及び備品(純額)	258,856	246,547
土地	3,504,924	3,492,049
リース資産	-	979,610
減価償却累計額	-	207,860
リース資産(純額)	-	771,749
建設仮勘定	29,820	73,198
有形固定資産合計	6,568,840	7,309,760

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	-	8,468
ソフトウェア	12,526	40,246
リース資産	-	4,368
電話加入権	5,392	5,392
無形固定資産合計	17,919	58,475
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721,758	2,503,379
関係会社株式	4,950	13,838
出資金	2,100	2,100
関係会社出資金	226,992	226,992
長期貸付金	32,600	381,050
破産更生債権等	207,574	208,124
長期前払費用	39,242	29,790
長期預金	600,000	-
その他	404,009	413,288
貸倒引当金	153,761	191,152
投資その他の資産合計	3,085,466	3,587,411
固定資産合計	9,672,226	10,955,647
資産合計	23,880,732	24,480,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,969	739,156
短期借入金	1,030,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	367,200	667,200
リース債務	-	345,102
未払金	943,271	865,126
未払費用	43,842	247,649
未払法人税等	25,409	31,451
繰延税金負債	951	17,203
前受金	200	200
預り金	327,266	326,168
前受収益	367	702
賞与引当金	185,930	194,607
役員賞与引当金	20,000	37,500
その他	189,498	55,164
流動負債合計	3,491,907	4,017,233
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	1,199,200	832,000
リース債務	-	358,014
繰延税金負債	9,793	2,164
退職給付引当金	36,968	46,872

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	67,269	51,541
固定負債合計	3,313,231	3,290,592
負債合計	6,805,138	7,307,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,504,866	7,504,866
資本剰余金		
資本準備金	8,270,788	6,270,788
その他資本剰余金	140,527	2,140,528
資本剰余金合計	8,411,315	8,411,316
利益剰余金		
利益準備金	279,181	279,181
その他利益剰余金		
別途積立金	951,000	951,000
繰越利益剰余金	306,112	498,585
利益剰余金合計	1,536,293	1,728,766
自己株式	338,856	515,545
株主資本合計	17,113,619	17,129,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,035	38,327
繰延ヘッジ損益	52,060	18,751
評価・換算差額等合計	38,025	57,078
新株予約権	-	100,000
純資産合計	17,075,593	17,172,326
負債純資産合計	23,880,732	24,480,151

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,952,612	10,126,649
商品売上高	1,332,254	1,644,168
売上高合計	11,284,866	11,770,817
売上原価		
製品期首たな卸高	575,697	877,744
当期製品製造原価	2,785,869	2,506,643
合計	3,361,566	3,384,388
製品他勘定振替高	9,849	78,940
製品期末たな卸高	877,744	889,092
製品売上原価	2,473,972	2,416,354
商品期首たな卸高	127,254	128,927
当期商品仕入高	1,113,583	1,146,314
合計	1,240,837	1,275,242
商品他勘定振替高	194	-
商品期末たな卸高	128,927	150,428
商品売上原価	1,111,715	1,124,814
売上原価合計	3,585,688	3,541,168
売上総利益	7,699,178	8,229,649
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	14,410	14,154
販売促進費	652,566	467,111
貸倒引当金繰入額	127	-
委託販売費	2,061,844	2,047,401
役員報酬	102,720	101,940
給料及び手当	838,950	942,248
賞与引当金繰入額	84,975	89,594
役員賞与引当金繰入額	20,000	37,500
退職給付費用	35,478	43,204
福利厚生費	58,557	60,788
旅費及び交通費	174,946	174,047
交際費	61,900	67,692
租税公課	53,966	57,401
減価償却費	30,054	105,814
地代家賃	76,331	95,591
リース料	21,876	-
支払手数料	118,431	144,248
寄付金	34,494	40,089
顧問料	25,721	25,129
研究開発費	2,776,304	2,804,187
その他	342,024	479,314
販売費及び一般管理費合計	7,585,681	7,797,459
営業利益	113,496	432,189

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	15,981	19,511
有価証券利息	36,498	38,172
受取配当金	14,555	16,071
研究開発負担金収入	400,000	100,000
その他	44,132	30,277
営業外収益合計	511,168	204,033
営業外費用		
支払利息	36,565	35,186
社債利息	20,000	20,000
貸倒引当金繰入額	-	10,902
その他	37,859	16,586
営業外費用合計	94,424	82,674
経常利益	530,239	553,547
特別利益		
固定資産売却益	2,330	-
貸倒引当金戻入額	-	11
その他	212	-
特別利益合計	2,542	11
特別損失		
たな卸資産廃棄損	69,874	-
固定資産処分損	61,041	3,384
減損損失	-	13,794
投資有価証券評価損	81,164	36,015
関係会社株式評価損	22,957	-
役員退職慰労金	30,400	-
貸倒引当金繰入額	-	22,638
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	3,850
その他	6,860	-
特別損失合計	272,298	79,682
税引前当期純利益	260,483	473,876
法人税、住民税及び事業税	9,260	11,198
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	9,260	11,198
当期純利益	251,223	462,678

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,504,866	7,504,866
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,504,866	7,504,866
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,270,788	8,270,788
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,000,000
当期変動額合計	-	2,000,000
当期末残高	8,270,788	6,270,788
その他資本剰余金		
前期末残高	140,528	140,527
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,000,000
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	2,000,001
当期末残高	140,527	2,140,528
資本剰余金合計		
前期末残高	8,411,316	8,411,315
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	8,411,315	8,411,316
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	279,181	279,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,181	279,181
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,051,000	951,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,100,000	-
当期変動額合計	2,100,000	-
当期末残高	951,000	951,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,772,370	306,112
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,100,000	-
剰余金の配当	272,740	270,206
当期純利益	251,223	462,678
当期変動額合計	2,078,482	192,472
当期末残高	306,112	498,585
利益剰余金合計		
前期末残高	1,557,811	1,536,293
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	272,740	270,206
当期純利益	251,223	462,678
当期変動額合計	21,517	192,472
当期末残高	1,536,293	1,728,766
自己株式		
前期末残高	110,402	338,856
当期変動額		
自己株式の取得	228,472	176,701
自己株式の処分	17	13
当期変動額合計	228,454	176,688
当期末残高	338,856	515,545
株主資本合計		
前期末残高	17,363,592	17,113,619
当期変動額		
剰余金の配当	272,740	270,206
当期純利益	251,223	462,678
自己株式の取得	228,472	176,701
自己株式の処分	16	14
当期変動額合計	249,972	15,785
当期末残高	17,113,619	17,129,404

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255,064	14,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,029	52,362
当期変動額合計	241,029	52,362
当期末残高	14,035	38,327
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,634	52,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,695	33,309
当期変動額合計	63,695	33,309
当期末残高	52,060	18,751
評価・換算差額等合計		
前期末残高	266,699	38,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304,725	19,053
当期変動額合計	304,725	19,053
当期末残高	38,025	57,078
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	-	100,000
純資産合計		
前期末残高	17,630,291	17,075,593
当期変動額		
剰余金の配当	272,740	270,206
当期純利益	251,223	462,678
自己株式の取得	228,472	176,701
自己株式の処分	16	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304,725	80,946
当期変動額合計	554,697	96,732
当期末残高	17,075,593	17,172,326

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動(平成21年6月25日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役	木村 健一郎	社外監査役・非常勤 現住友精化株式会社監査役 広栄化学工業株式会社監査役
-----	--------	--

2. 退任予定監査役

監査役	松尾 栄蔵	社外監査役・非常勤
-----	-------	-----------

(注) 新任監査役候補者 木村健一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

研究開発品目

1. 医薬品

開発番号 (一般名)	開発 段階	剤形	適応症	備考
J R - 4 0 1 A (遺伝子組換えソマトロピン)	効能追加 申請中	注射剤	成人成長ホルモン 分泌不全症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 4 0 1 S (遺伝子組換えソマトロピン)	臨床 P 試験	注射剤	子宮内発育遅延性低身長	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 0 1 3 (遺伝子組換えエリスロポエチン)	製造販売 承認申請 中	注射剤	透析施行中の腎性貧血	完全無血清培養技術による生産 キッセイ薬品工業株式会社 と共同開発
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	前臨床	注射剤	不妊治療	完全無血清培養技術による生産 あすか製薬株式会社へ導出
J R - 0 3 2 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	注射剤	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 あすか製薬株式会社と共同開発
J R - 0 5 1 (遺伝子組換え -ガラクトシダーゼA)	前臨床	注射剤	ファブリー病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 共同開発交渉中

(注) P = 第 相試験 P = 第 相試験 P = 第 相試験

(語句の説明)

完全無血清培養： 遺伝子組換え医薬品の培養遺伝子組換え医薬品の培養工程において、通常、細胞を増殖させるためにウシ血清が用いられるが、完全無血清培養は培養過程で、それらの血清を一切使わないで培養すること。したがって、ウシ血清を含まないため精製工程が簡素化され高生産性が期待できる。

ライソゾーム病： ライソゾームとは細胞内にある種々の代謝酵素を有する器官のことで、この中の特定の酵素が欠損して代謝されるべき物質が分解されずに蓄積することにより種々の症状を呈する疾患。欠損している酵素の種類により種々の疾患があり、現在ハンター症候群、ファブリー病を含め約30種類が知られているが、いずれの疾患も患者数は少ない。

2. 細胞治療

開発番号 (利用細胞名)	開発段階	適応症	備考
J R - 0 3 1 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床 P / 相試験	骨髄移植に代表される造血幹細胞移植時の副作用である移植片対宿主病(GVHD)の抑制	米国オサイリス社より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利用 持田製薬株式会社と共同開発

(注) P = 第 相試験 P = 第 相試験 P = 第 相試験

(語句の説明)

ヒト間葉系幹細胞： 主に骨髄中に存在する未分化な細胞。骨、軟骨、脂肪、筋肉など様々な細胞系に分化する能力を持つ細胞。今回の臨床試験は患者自身の間葉系幹細胞を利用するのではなく、健康人から採取したものを培養して薬として多くの患者さんに投与することに特徴がある。

GVHD： 移植されたドナーの免疫担当細胞が、移植を受けた患者さんの組織を異物とみなして攻撃する病態で、体内に入ってきたものを異物とみなして攻撃する通常の免疫反応(拒絶など)と裏返しのような反応である。重篤な症状をきたす場合も多く、造血幹細胞移植においては最も重篤な合併症の一つである。